

性的マイノリティ支援に係る主な取組

◆パートナーシップ宣誓制度について（平成29年6月1日～）

- (1) 宣誓延べ組数 85組（H29：37組 H30：27組 R1：21組（R1.12月末時点））
- (2) 内訳 女性54組 男性29組 異性2組（いずれも戸籍上の性別）
受領カード発行数49組（H30.6.1～R1.12月末時点）

◆電話相談事業「LGBTほっとライン」について（平成29年6月1日～）

日常生活において性的マイノリティが抱える困難の解消に繋げるため、当事者や周囲の支援者等が気軽に相談できる電話相談窓口として実施。

- (1) 開設日：毎週木曜日16:00～20:00（年末年始を除く）
- (2) 相談件数：435件（H29：62件 H30：174件 R1：199件（R1.12月末時点））

◆LGBTフレンドリー指標制度（平成29年10月1日～）

申請のあった企業の取組内容に応じて評価（7項目）を実施し、札幌市LGBTフレンドリー企業として登録。登録企業には、登録証を交付し、企業情報や取組内容について、市の公式ホームページ等を通じて広報啓発を行う。

- (1) 登録事業所数：41事業所（H29：19事業所 H30：18事業所 R1：4事業所（R1.12月末時点））
- (2) 内訳等：★（1～2項目）10事業所、★★（3～4項目）16事業所、★★★（5項目以上）15事業所

◆周知・啓発（令和元年度：予定を含む）

- ・札幌市版ALLY（アライ）マークのバッジ、ステッカーを啓発イベントで配布。
- ・職員向け研修（課長職向け3回134人（予定）、一般職・係長職向け2回129人）
- ・雪まつり会場（大通西6丁目）における啓発
- ・市民向け講演会 令和2年3月18日 場所：市民交流プラザ（SCARTSコート）
- ・地下鉄大通駅SNOW VISION広告放映（令和元年12月2日～8日）
- ・地下鉄車内ドア横広告（令和2年3月予定）

※ALLY（アライ）とは、性的マイノリティを理解し、支援する人たちのこと。
同盟や支援を意味する英語「ally」が語源。



札幌市版ALLY（アライ）マーク

◆関連する庁内の主な取組

- ・区における啓発事業として、LGBT当事者を講師に招いての研修等を実施。
- ・令和元年9月に改訂された避難場所基本計画において、性的マイノリティに必要な配慮を行う旨を記載。
- ・市営住宅について、令和2年度から宣誓制度に基づく受領証を取得したパートナーも、申込資格を満たせば入居を認める。

女性に対するあらゆる暴力の根絶に係る主な取組

◆DV対策等に係る周知・啓発

- (1) 女性に対する暴力をなくす運動（R1.11.12～R1.11.25）
 - ・テレビ塔パープルライトアップ、街頭啓発
 - ・チカホ北2条広場デジタルサイネージ動画配信
 - ・地下鉄大通駅SNOW VISION広告放映
 - ・映画館広告上映（シネマフロンティア）
 - ・地域情報誌広告掲載（オントナ、シティライフ）
 - ・関係施設でのポスター掲示
 - ・広報さっぽろ11月号特集「知ってほしい身近な問題DV」
- (2) デートDV啓発動画配信：市内高校放送局作成（札幌北高校、手稲高校）
- (3) スマートフォン対応ウェブサイト「ティーンズナビさっぽろ」
- (4) コミュニティ誌広告掲載（エゾクラブマガジンコミュ）
- (5) パンフレット・リーフレット配布
- (6) デートDV防止講座 2大学、2専門学校、18高校、9中学で全34回実施（6,771人参加）



◆DV対策等に係る相談事業

- (1) 配偶者暴力相談支援センター 1,297件（R1.12月末現在）
- (2) 相談関係職員研修
 - ・相談員の資質向上のため年5回実施
 - 「DV被害者への適切な心理支援」「児童相談所ってどんなところ？」「DV被害者と加害者の考え方の違いについて」「難しい相談への対応とメンタルヘルス」「（第5回タイトル未定）」
 - ・全道セミナーを北海道と共催で回実施
 - 「医療機関におけるDV被害者の早期発見と対応について」「予防教育で何を伝えるか」

◆性暴力に係る相談事業

- (1) 性暴力被害者支援センター北海道（SACRACH さくらこ） 294件（R1.12月末現在）
- (2) 開設時間の延長とメール相談の開始
 - ・令和元年10月31日まで 土日祝祭日除く 13時～20時
 - ・令和元年11月1日から 土日祝祭日除く 10時～20時
メール相談開始（24時間受付）



◆関連する庁内の主な取組

- ・区における啓発事業として、女性に対する暴力をなくす運動に合わせた啓発パネル展等を実施。
- ・次期さっぽろ子ども未来プラン策定に合わせ、児童虐待対応の観点から、職員研修等での連携強化を検討。